

豊島区の財政入門

としまのお財布

Introduction to finance

令和6年度予算版



千早スポーツフィールド



豊島区は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

もくじ

ページ

- | | |
|----|--------------------|
| 1 | 1 みんなの生活を支える財政 |
| 2 | 2 豊島区にはどんな収入があるの？ |
| 4 | 3 税金などがどう使われているの？ |
| 5 | 4 どのような経費がかかっているの？ |
| 6 | 5 もっと身近な数字で教えて |
| 7 | 6 区の財政を家計簿に例えると？ |
| 8 | 7 豊島区の借金と貯金はどれくらい？ |
| 10 | 8 豊島区の資産と負債はどのくらい？ |
| 12 | 9 豊島区の財政は、いいの？悪いの？ |
| 13 | 10 豊島区の行財政改革 |
| 14 | 11 不合理な税制改正 |
| 16 | 12 今後5年間の豊島区の財政見通し |

※数値は単位未満を四捨五入しているため、グラフ・表の総額と内訳の合計などが一致しない場合があります。

1 みんなの生活を支える財政

① 財政ってなんだろう？

みなさんの家でも大きな買い物のためにお金を貯めたり、節約を心掛けたりと、お金をやりくりされていることと思います。簡単にいうと「お金のやりくり」のことを「財政」といいます。みなさんの家の家計のやりくりも財政といえます。

国や東京都、豊島区などの行政は、お金のやりくりで様々なサービスをみなさんに提供しています。



財政＝お金のやりくり

今年度は
どれくらいの
収入が見込める？

どんなことに
使う？

歳入 = 1年間の
収入

歳出 = 1年間の
お金の
使いみち



会計 = 豊島区のお財布

身近な行政サービス



② 財政が悪くなるとどうなるの？

自治体の家計、つまり、財政が破たんしてしまうと、税金や体育施設などの使用料が高くなったり、区民の皆さんの負担が増えることとなります。現に、財政破たんした北海道夕張市では、住民の負担が大きくなったり、様々な施設の閉鎖などが行われました。



税金
UP

使用料
UP

施設の
閉鎖

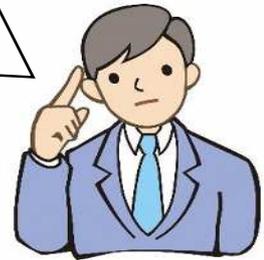
サービス
縮小



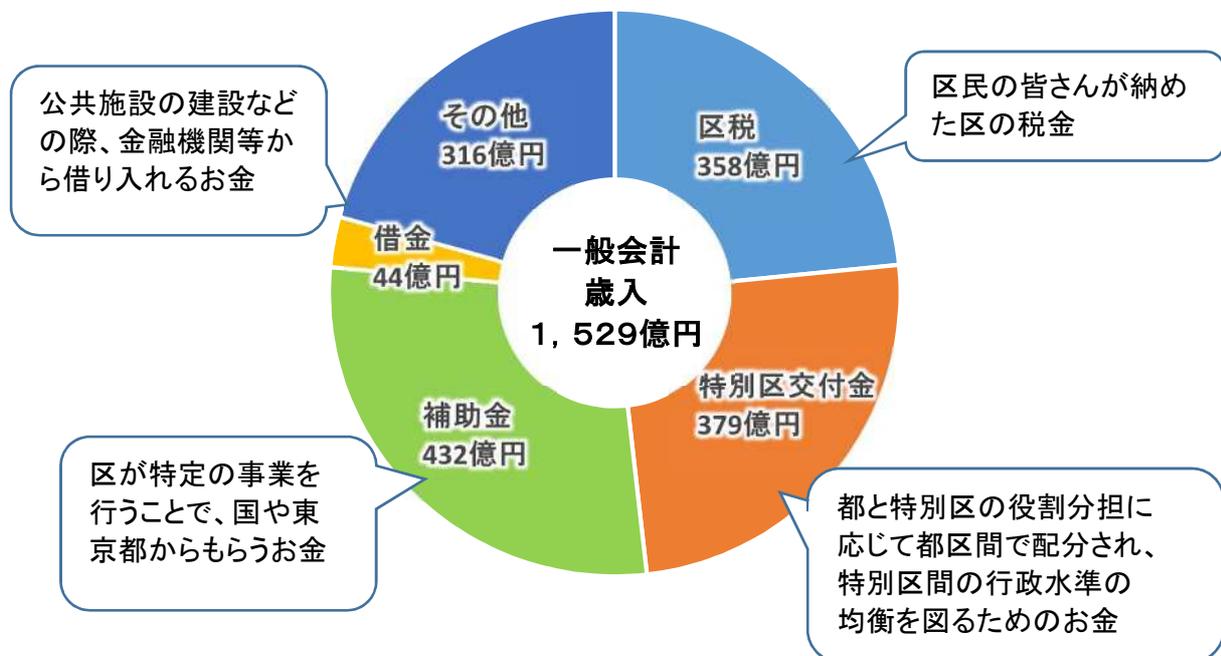
2 豊島区にはどんな収入があるの？

豊島区の収入というと、「税金」をイメージすると思います。しかし、実際は、税金は4分の1くらいで、残りは国や都からの補助金や交付金、施設の使用料や借金など、様々な収入でまかなわれています。

しかしながら、国や都からの補助金や交付金などの財源も、元をたどれば、みなさんが国や都へ納めた税金ですので、税金によって行政サービスの大部分がまかなわれていることに変わりはありません。



① 豊島区の歳入予算（令和6年度）



区税の内訳は？

入湯税	0.4億円
軽自動車税	1億円
狭小住戸集合住宅税	2.8億円
たばこ税	30.9億円
区民税	323.1億円

豊島区では、単身世帯の割合が高いため、ワンルームマンションばかりが増えないよう建築主に区独自の課税をしています。

たばこ製造業者等が豊島区の販売業者へ売り渡した本数に応じて課税されます。

個人の所得などに応じて課税されます。

② 税収は増えているの？減っているの？

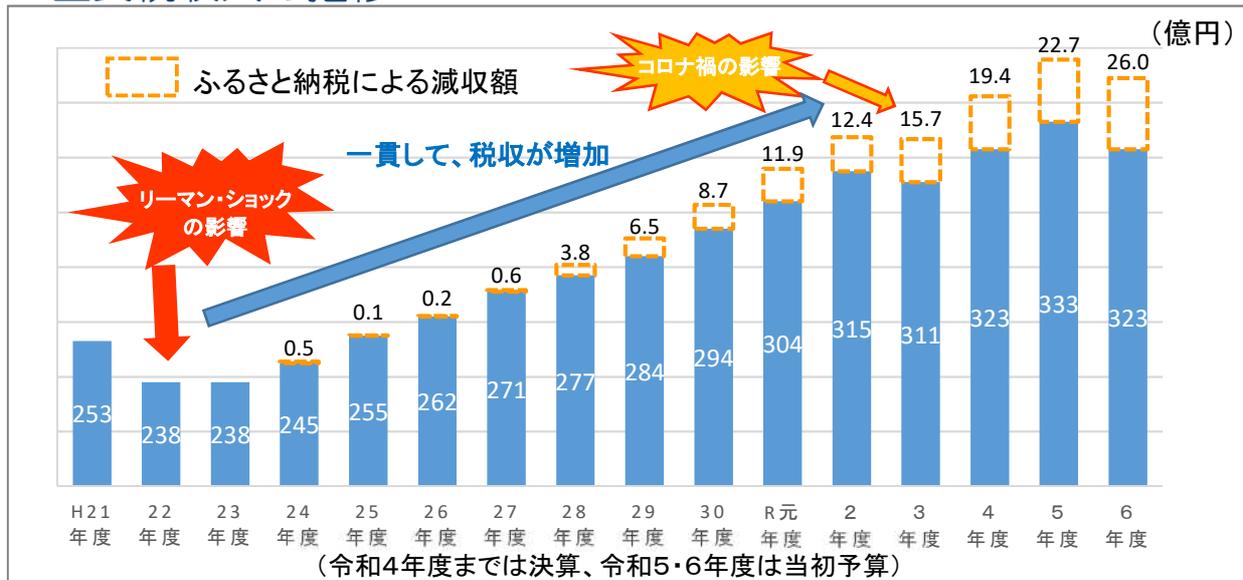
特別区民税はリーマン・ショック(平成20年9月)の影響で平成22年度に大きく落ち込みましたが、平成24年度以降、概ね増収傾向が続き、令和4年度の税収は過去最高になりました。

5年度の税収は、一人当たり課税額の増加などにより、4年度からさらに増加する見込みです。

一方で、ふるさと納税による影響額は増え続けており、6年度予算では26億円の減収を見込んでいます。

6年度予算は、5年度の歳入状況を踏まえ、物価高騰対策としての定額減税等の影響を見込み、5年度決算見込額から10億円減の323億円を計上しています。

区民税収入の推移

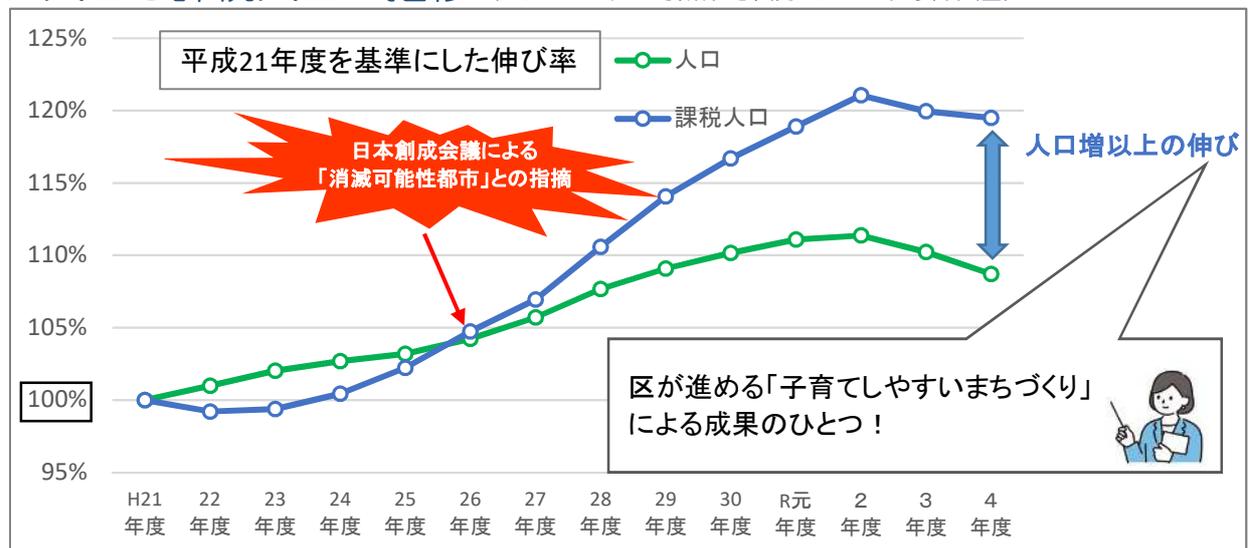


③ どんな理由で税収は増えてきたの？

景気回復のほか、課税人口(税金を納める必要のある人)の増が主な理由です。平成21年度を基準とした伸び率で見ると、課税人口は人口を上回るペースで増えています。

これは、豊島区がすすめる待機児童対策などの子育て支援策が効果をあげ、ファミリー世帯の増加につながったものと考えられます。

人口と課税人口の推移 (人口は1/1時点、課税人口は決算数値)



3 税金などがどう使われているの？

みなさんが納めた税金などが、どのように使われているか見てみましょう。

区では、福祉や保育園などの子育てにお金を使ったり、道路や学校を作ったりしています。使われ方を目的別にすると次のようになります。



議会費 7億円 0.4%

区民の声を代表する議会の運営のために
一人当たり 2,305円

公債費 19億円 1.2%

区が借りた借金の返済のために
一人当たり 6,425円

衛生費 52億円 3.4%

保健所の運営など、区民の皆さんの健康を守るために
一人当たり 1万7,851円

環境清掃費

ごみの収集やリサイクルの推進、環境対策のために
一人当たり 1万9,314円

文化商工費

文化芸術や商店街、中小企業振興などのために
一人当たり 2万5,298円

教育費

小中学校、幼稚園、子どもスキップの運営などのために
一人当たり 4万3,355円

区民費

戸籍事務や区民事務所、区民ひろばの運営などのために
一人当たり 5万2,121円

都市整備費

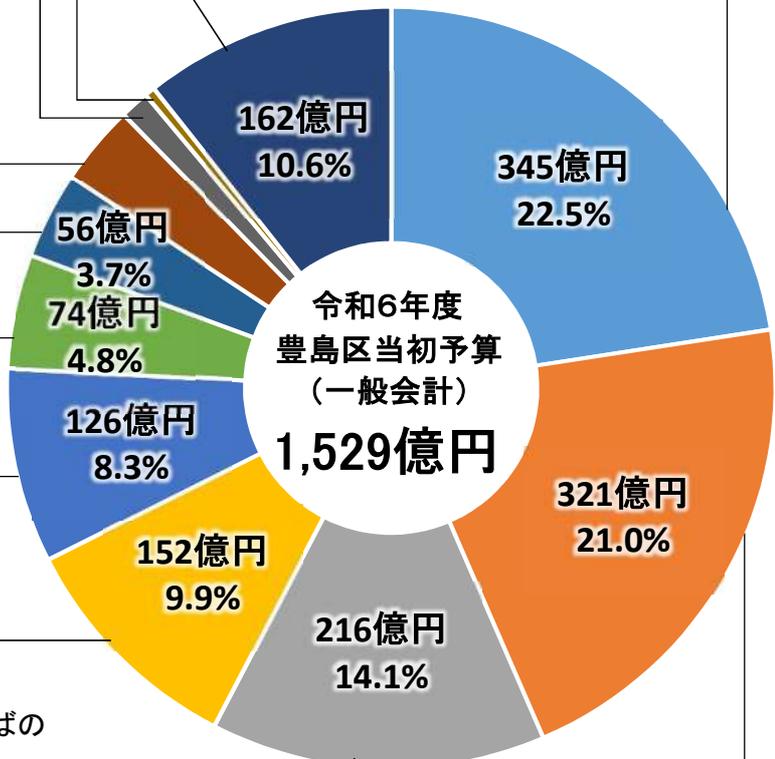
まちづくりや道路、公園の整備、区営住宅の運営などのために
一人当たり 7万3,929円

その他

安全安心対策や防災対策、その他区役所の運営のために
一人当たり 5万5,573円

子ども家庭費

保育園・児童相談所の運営など、子ども・若者の福祉のために
一人当たり 11万8,216円



福祉費

高齢者、障害者など、区民福祉のために
一人当たり 10万9,991円

4 どのような経費がかかっているの？

使われている経費を人件費や施設を建てるための建設費など、その性格ごとに分けると次のようになります。



繰出金

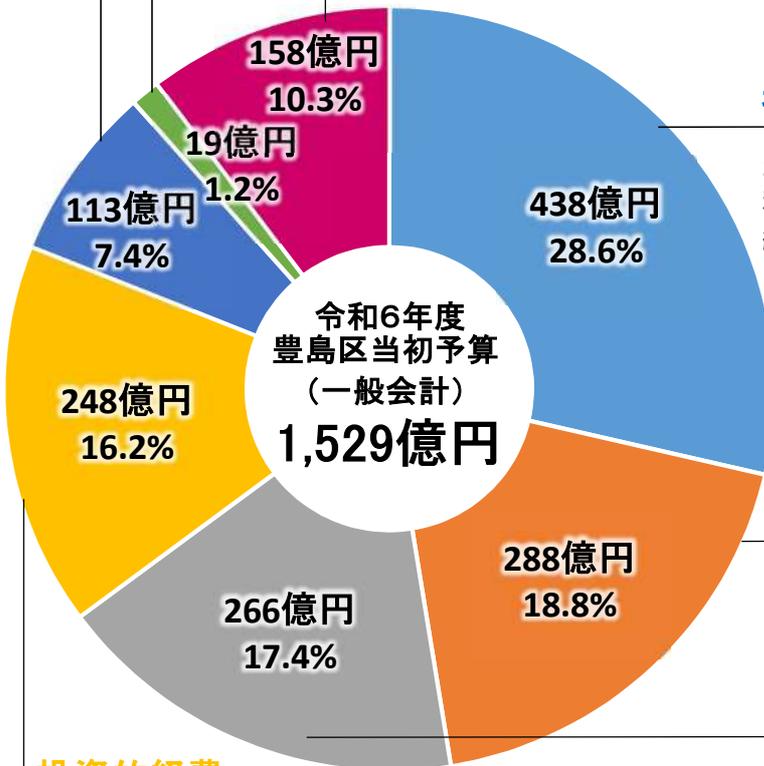
国民健康保険事業会計などの特別会計に支出する経費

公債費

借金の返済のための経費

その他

区民や地域の活動に対する助成や基金の積立など



扶助費

生活保護費や障害者支援、私立保育園運営助成などの経費



物件費

区がサービスを提供するための事務経費や施設の管理運営のための経費

人件費

職員の給料など



投資的経費

道路や学校などの施設を建設・改修するための経費



5 もっと身近な数字で教えて

今まで区のお金の使い方についてみてきましたが、単位が大きすぎて、イメージが付きにくいですね。

ここでは、身近なサービスにかかる費用の例を見ていきましょう。



保育園の運営

園児一人あたり 2,722,928円

区の負担	1,456,617円
保護者負担	136,417円
国・東京都の負担	1,076,870円
その他の収入	53,024円



小学校の運営

児童一人あたり 528,093円

区の負担	502,659円
国・東京都の負担	10,929円
その他の収入	14,505円



中学校の運営

生徒一人あたり 599,918円

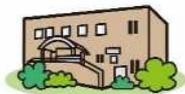
区の負担	568,283円
国・東京都の負担	11,591円
その他の収入	20,044円



ごみの収集・運搬・処理

区民一人あたり 17,818円

区の負担	15,004円
国・東京都の負担	534円
ごみ処理券収入	1,096円
その他の収入	1,184円



図書館の運営

区民一人あたり 4,408円

区の負担	4,170円
国・東京都の負担	47円
その他の収入	191円



道路の清掃・維持管理

区民一人あたり 4,126円

区の負担	906円
国・東京都の負担	86円
道路使用料等	2,739円
その他の収入	395円



公園の清掃・維持管理

区民一人あたり 3,959円

区の負担	3,501円
公園使用料等	404円
その他の収入	54円

※令和6年度豊島区当初予算(一般会計)を基に算出しています。

※投資的経費は年によって増減が大きいため、このページの集計からは除いています。

6 区の財政を家計簿に例えると？

今度は、区の令和6年度一般会計予算を身近な家計に置き換えて考えてみます。
区の家計はどんな状況かな？



例えば、豊島区の予算を年間生活費500万円の世帯（月41万6,700円の豊島家）の家計に例えるとします。

（下表カッコ内は区の場合）

収入		支出	
給料	274万円	食費 (人件費)	87万円
基本給 (特別区税・特別区交付金)	241万円	家族の医療費 (扶助費)	143万円
諸手当 (地方譲与税など)	33万円	光熱水費などの雑費 (物件費・補助費等)	125万円
パート収入 (使用料・手数料など)	15万円	車や設備の修理代 (維持補修費)	6万円
親からの仕送り (国・都からの補助金など)	141万円	子どもへの仕送り (繰入金)	37万円
ローンの借入 (特別区債)	14万円	ローンの返済 (公債費)	6万円
貯金の取り崩し (繰入金)	39万円	車の購入や家の増改築費 (投資的経費)	81万円
その他の収入 (財産収入・諸収入など)	17万円	貯金 (積立金)	15万円
合計	500万円	合計	500万円

家計簿診断

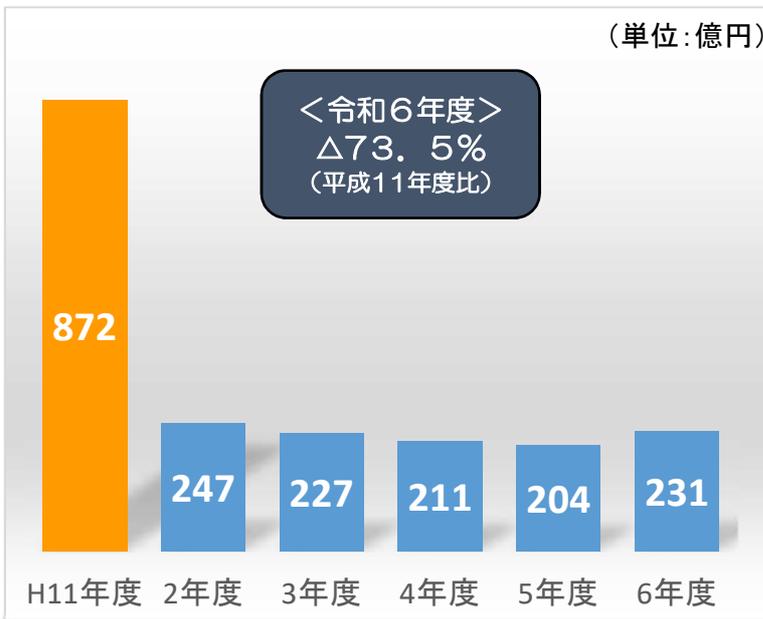
- 扶助費(家族の医療費)は支出のうちの約30%を占めています。年々増加傾向にあるため、今後の不安要素です。
- 学校や各種施設の老朽化に対応するため、投資的経費(車の購入や家の増改築費)に多くの予算を計上しています。投資的経費は年によって増減が大きい経費なので、今後の見通しを確実に試算し、それに応じて財源を確保する必要があります。
- 投資的経費が増加したことなどで、繰入金(貯金の取り崩し)は大きくなりました。
- 公債費(ローンの返済)よりも特別区債(ローンの借入)が大きいため、ローン残高は増加する見込みです。

7 豊島区の借金と貯金はどれくらい？

① 借金（ローン）の推移

区の借金は、平成11年度に過去最大の872億円に達しましたが、職員数の削減など、財政健全化に向けた取り組みによって、近年は200億円台前半で推移しています。

今後は、学校などの公共施設が更新期を迎えていることや、都市基盤整備を行うため歳出が増えることが見込まれます。これに対応するため、借金を計画的に借り入れる見通しです。過去の経験を活かし、今後も借金に依存しすぎない財政運営に努めていきます。



区民一人あたり
借金残高
7万9,071円

（令和6年1月1日の人口により算出）

（令和4年度までは決算、5年度は年度末見込み、6年度は当初予算）

② 借金をしないとやっていけないの？

家庭では、家を建てる際、住宅ローンを組むことが多いと思います。行政でも、大きな建設費をかけて公共施設を新しくつくりたり古い施設を直したりする場合、その年の税金だけで建設費をまかなうのではなく、借金をすることがあります。

新しい公共施設は区民の資産となるとともに、将来、新たに区民となる人も利用する施設となるため、借金返済という形で後の世代にも負担してもらうことが公平だとされているからです。

今後も、必要な行政サービスを維持するとともに、魅力あるまちづくりを進めるためには、借金を計画的かつ有効に活用していく必要があります。



将来施設を利用する区民の皆さんにも借金返済というかたちで、建設費を負担していただきます。

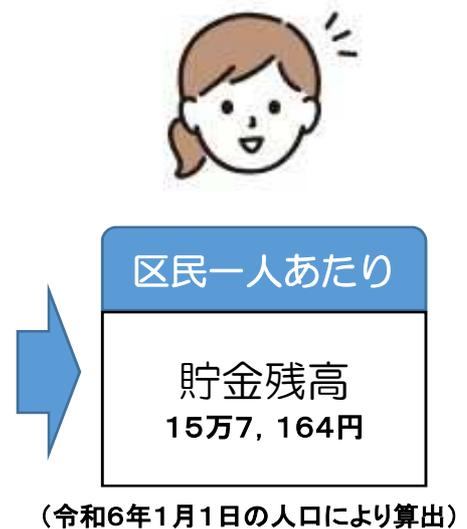
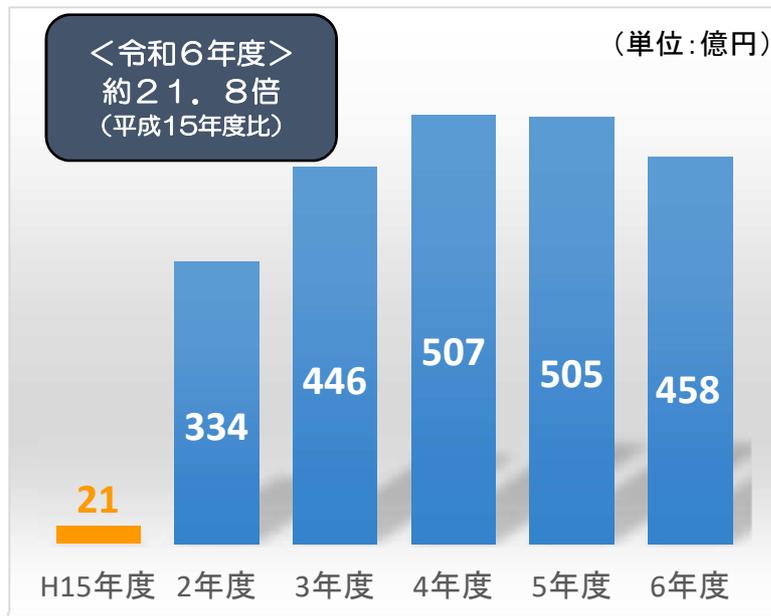
③ 貯金の推移

区の貯金は平成15年度末には過去最低の21億円まで減少しましたが、平成27年度以降は、職員数削減などの努力や景気の拡大という助けもあり、300億円を超える水準を維持してきました。

令和4年度は歳入が当初の予算を上回ったため貯金の積み増しを実施し、4年度末の

残高は507億円と過去最大を更新し、当面の財政運営を安定的に行える規模を確保することができました。

かつての財政危機を教訓に、貯金残高に気を付けながら、今後の歳出の増に対応するため、これまでに蓄えた貯金を有効に活用していきます。



(令和4年度までは決算、5年度は年度末見込み、6年度は当初予算)

④ なぜ貯金をするの？

行政サービスの財源となる税金などの収入は景気に左右されるので、決算時に実際の収入が支出より多い場合もあれば、少ない場合もあります。そのため、決算時に余ったお金は貯金をして、税収の落ち込みなど、いざという時に備えます。

また、家庭でも将来子どもの教育資金を積み立てるように、豊島区も学校などの施設の改築に備えるためや、計画的に借金を返済するために貯金をしています。もし貯金がないと、学校を改築するときなど、大きな借金をしないと財源を確保できなくなります。



8 豊島区の資産と負債はどのくらい？

豊島区の資産や負債は、どのくらいあるのでしょうか。豊島区の財務書類（令和4年度決算）の貸借対照表で、資産・負債等については以下のようになっています。



貸借対照表

貸借対照表は、豊島区が所有する財産（資産）、それに対する将来の負担額（負債）や純資産の状況を一覧にしたものです。

区民一人あたり※

資産が **148万6,000円**

負債が **20万7,000円**

※令和5年1月1日現在の人口により算出

資産	負債
4,291億円	597億円
◇区が保有する財産（道路、公園、学校などの公共施設、基金、現金預金等）	◇将来世代の負担（特別区債等）
	純資産（資産－負債）
	3,694億円
	◇これまでの世代の負担

貸借対照表を区民一人あたりの家計簿に置き換えると……

※令和5年1月1日現在の人口により算出

<p>固定資産＝所有している土地や建物等</p> <p style="text-align: right;">138万7,000円</p> 	<p>負債＝将来支払わなければならないお金（ローン残高等）</p> <p>○固定負債 17万7,000円 …再来年度以降に返す借金</p> <p>○流動負債 3万円 …来年度に返す借金</p>
<p>流動資産＝現金や普通預金等</p> <p style="text-align: right;">9万9,000円</p> 	<p>純資産＝すでに支払ったお金</p> <p>○土地や建物等を購入した自己資金等</p> <p style="text-align: right;">127万9,000円</p> 

令和4年度と令和3年度の指標比較

としまみどりの防災公園などの固定資産の増加と区の借金である地方債の減少により、区民一人あたりの資産額は増加し、負債額は減少しました。

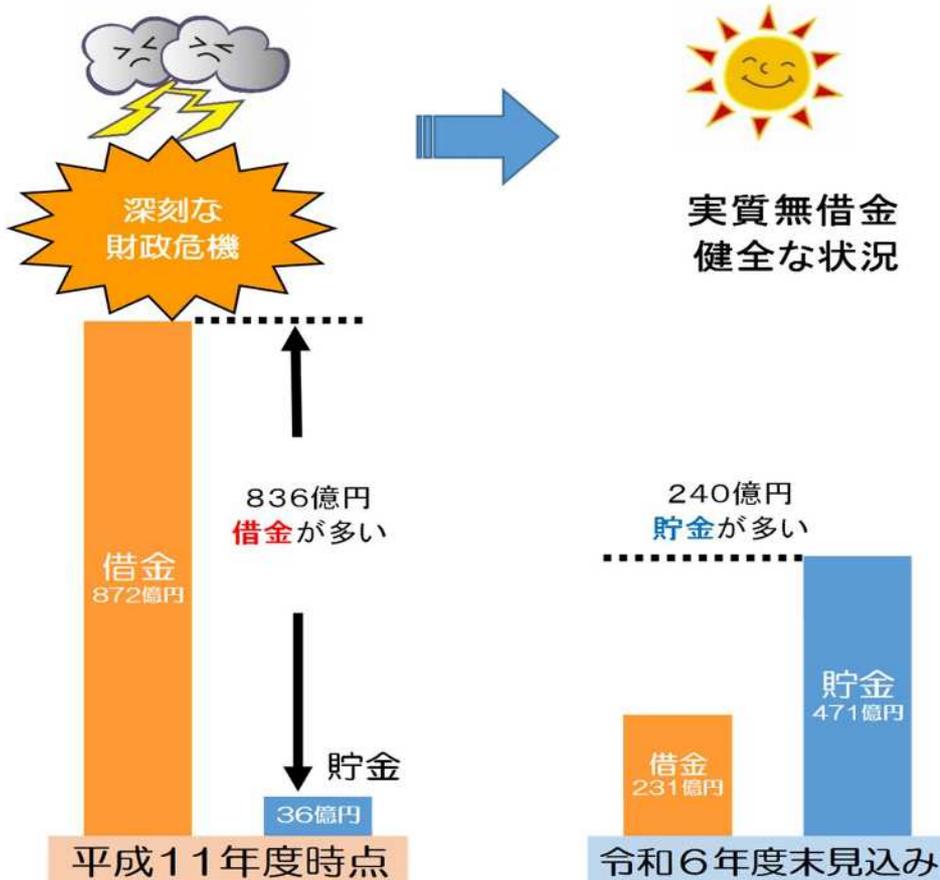


区分	内容	4年度	3年度	増減
区民一人あたり資産額	資産は、現世代のみならず次世代が受けることのできるサービスといえます。	1,486千円	1,440千円	46千円
区民一人あたり負債額	負債が多くなると税金等から充てなければならない金額が増え、財政の硬直化を招く要因となります。	207千円	214千円	△7千円
純資産比率	純資産が増加していれば、過去及び現世代の負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。	86.1%	85.1%	1.0%
将来世代負担比率	社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握できます。	5.7%	6.4%	△0.7%
有形固定資産減価償却率	耐用年数に対し資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。	39.1%	39.9%	△0.8%

9 豊島区の財政は、いいの？ 悪いの？

家庭と一緒に、なるべく借金をせず、貯金を使わずに生活できているかが重要です。借金よりも貯金が多い状態で運営できていれば、その年の財政は健全と言えます。

健全な財政が続けば、必要以上に新たな借金をする必要がないので、借金が減り、貯金は増えます。厳しい財政が続けば、借金が増え、貯金は減ります。したがって、借金と貯金の残高の推移をみていくと、財政状況がわかります。



多くの施設を建設するにあたり、借金をしたり、貯金を使ったりしました。その結果、区の借金は過去最大の872億円に達し財政は悪化しました。

職員数削減や経費節減などの行財政改革に取り組んだ結果、平成25年度には貯金が借金を上回りました。令和6年度末は、10年連続で貯金が借金を上回る見込みです。

今後の財政状況について

今後も、公共施設の更新や都市基盤の再整備のための投資的経費、子ども・子育て関連経費、保険給付費などの増加が見込まれます。また、景気の影響を受ける歳入について、慎重に見込んでいく必要があります。これまで積み立ててきた貯金を活用しつつ、将来世代に過度の負担を残さないよう慎重な財政運営を心掛け、持続可能な財政基盤を堅持していきます。

10 豊島区の行財政改革

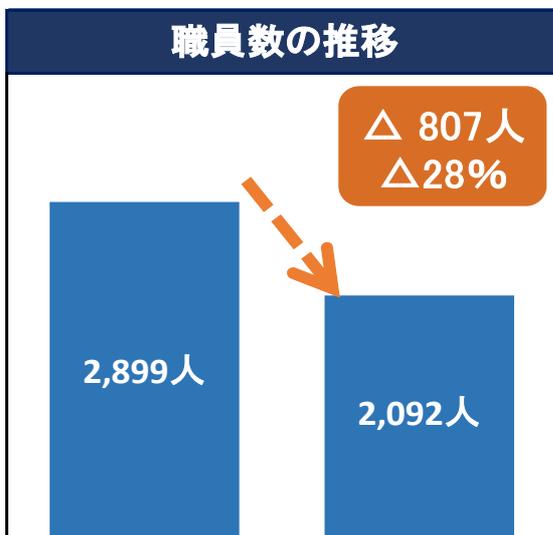
豊島区では、少数精鋭による職員体制の確立に向け、平成5年度から7次に渡る定員適正化計画により定数の適正化に取り組み、正規職員数を大幅に削減してきました。

一方で、区を取り巻く環境の変化は著しく、令和5年2月の児童相談所開設等、新たな行政需要も拡大しています。

今後も、事業展開や財政状況、また、業務の質等に応じて、柔軟かつ的確な職員配置を行っていきます。

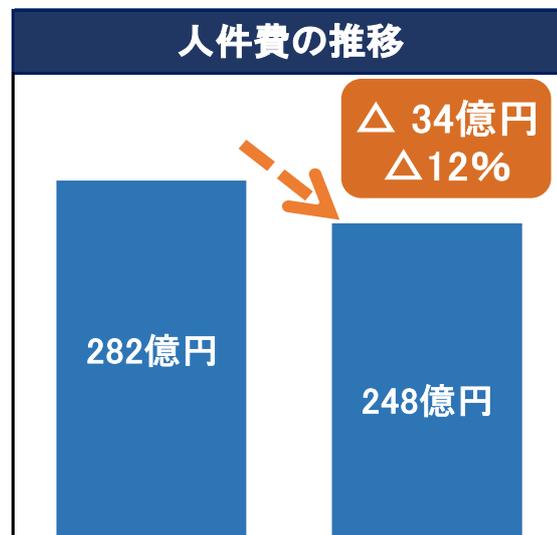


平成12年度と比べて 職員数 Δ 807人、人件費 Δ 34億円



平成12年4月

令和6年4月



平成12年度決算

令和6年度予算※

※比較のため共済費で所要の調整を行っている

① 柔軟な定員管理

変化する行政ニーズに的確に対応するため、削減ありきの計画目標を立てるのではなく、人口動向、人件費の状況、業務量や業務の質に柔軟に対応しつつ、民間活力の導入やデジタル化等による業務改革を行い、会計年度任用職員を含めた効果的・効率的な職員配置を進めていきます。

② 柔軟な組織運営の推進

区民ニーズの変化や新たな政策的課題を先手先手で把握しながら、外部委託等の民間活用や組織の枠にとらわれない機動的な体制を構築することで、柔軟でわかりやすい組織運営を目指します。

③ 歳入の確保

区民税等の収納率の向上、受益者負担の適正化、ふるさと納税制度の活用も含めた新たな歳入の確保の3点に取り組むことで、安定的な行政サービスの提供に必要な財源の確保に努めます。

11 不合理な税制改正

国は、「日本全体が人口減少局面にあり、東京一極集中の傾向が加速している」として、『地方創生』を実現するという大義名分のもと、都市と地方の税源偏在の是正に取り組んでおり、これは東京が一方的に財源を奪われる形で進められてきました。

この考え方は、財源の偏在だけがことさら強調され、人口や企業が極端に集中するために生まれる**大都市特有の膨大な行財政需要**が全く考慮されていません。

特別区を狙い撃ちし、地方自治体間に不要な対立を生むような制度は認められません。



○法人住民税の一部国税化

大都市と地方の間にある財政力格差を是正する措置として、財政調整交付金の原資である法人住民税の一部国税化が実施され、令和元年10月の消費増税時には国税化の割合がさらに拡大されました。国税化された税収は、地方交付税の原資として地方へ配分される仕組みとなっており、実質的には地方交付税が交付されない東京都・特別区から財源を奪いとる措置となっています。

【平成26年度税制改正】

法人住民税の一部国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

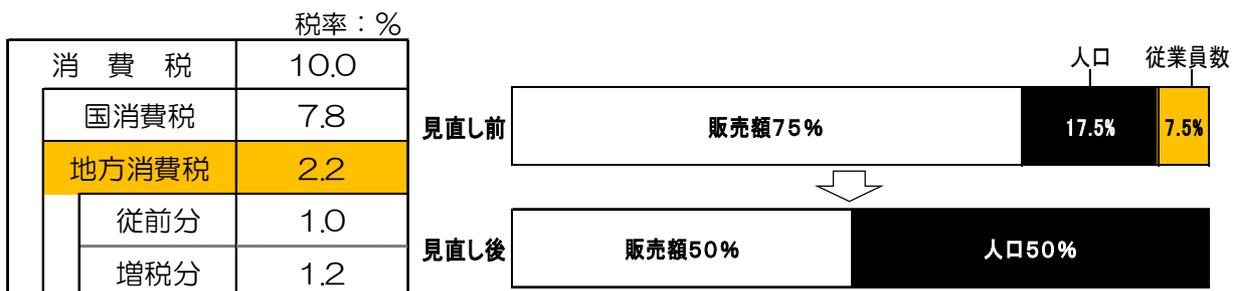
【平成28年度税制改正】

消費税10%時（令和元年10月）に法人住民税をさらに国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	3.2	1.0	2.2
区市町村	9.7	6.0	3.7

○地方消費税の清算基準の見直し

自治体間の税源の偏在を理由に、地方消費税の清算基準の見直しが行われています。都道府県間の地方消費税の配分を決めるための指標から、「従業員数」、「販売額」を廃止・縮小させ、「人口」の割合を高めることで、東京の貴重な財源を奪い取ろうとしています。



○ふるさと納税

自治体へ寄附をすることにより、寄附金額のうち、所得税の税率に応じた金額が所得税から控除され、それ以外の部分は住民税から控除されるものです。

寄附金額が住民税から控除されるということは、自分が住んでいる自治体の税収は減少することになります。

通常の自治体であれば、他自治体への寄附により減収となった場合、地方交付税により減収分が補てんされますが、特別区は地方交付税の不交付団体のため、税収が純減となっています。

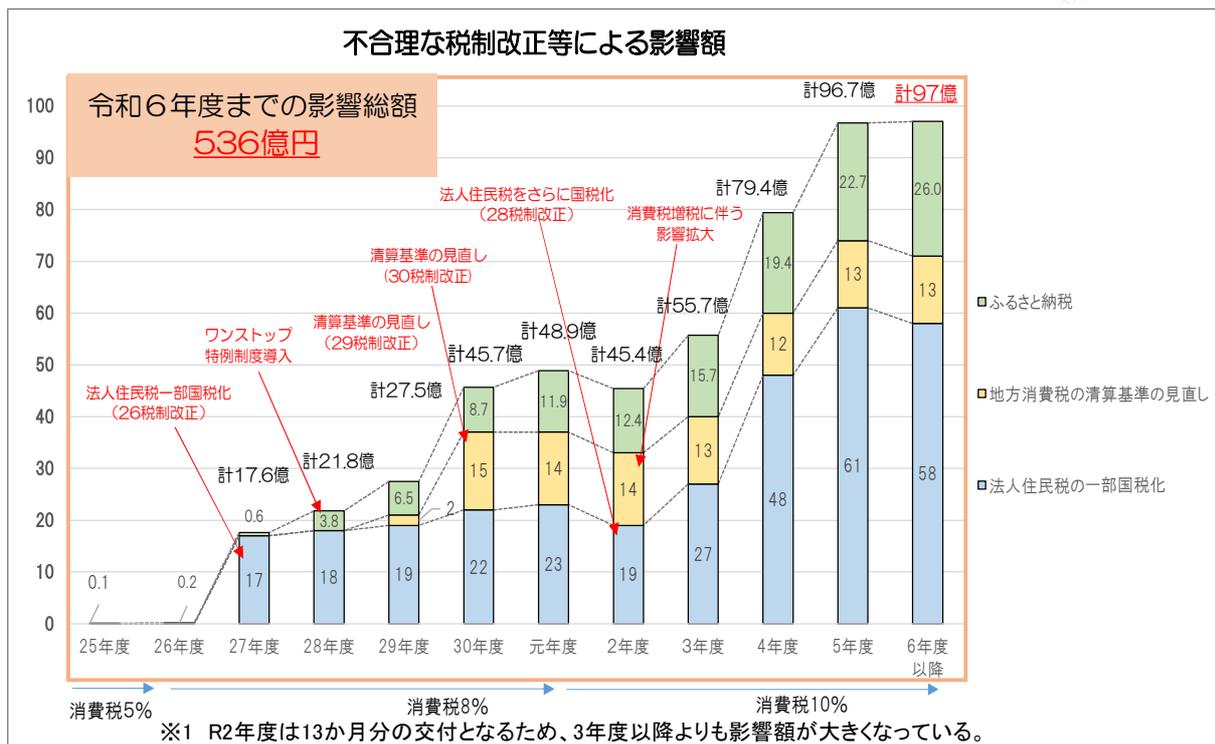
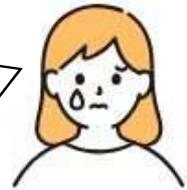
この対策として、豊島区では区のPRや地域産業の活性化を目的とし、区内伝統工芸品など、区の特性を生かしたふるさと納税返礼品の充実に取り組んでいます。

不合理な税制改正による影響額

不合理な税制改正により、令和5年度は96.7億円、6年度以降は97億円が減収になる見込みです。

また、これらの改正による令和6年度までの影響総額は536億円になる見込みです。

(特別区長会事務局による令和6年2月時点の試算等に基づく影響額)
(ふるさと納税影響額は区試算)



これまでの累計影響額**536億円**を区のサービスに換算すると・・・

小学校を建替える場合、**約11校分**の経費が賄えます。

(改築費用50億円/校 ※平成26年度以降の主な改築実績を踏まえた想定)

※試算の単価は区負担額



12 今後5年間の豊島区の財政見通し

今後5年間の財政状況を見てみましょう。
 投資的経費などの増大などで、令和7年度まで経費は膨らんでいきますが、その後は少しずつ落ち着いていく見込みです。
 なお、投資的経費の増大には、区の貯金である「基金」と事業実施のためにお金を借り入れる「起債」を計画的に活用していきます。次の17～18ページでは、投資的経費や基金、起債の計画をそれぞれ見ていきます。



(単位: 億円)

	R6 予算	R7 見通し	R8 見通し	R9 見通し	R10 見通し	5年計
歳入	1,529	1,725	1,645	1,669	1,483	8,051
一般財源	903	870	886	887	892	4,437
特別区民税	323	338	339	341	342	1,682
特別区交付金	379	383	390	397	403	1,952
地方消費税交付金	80	84	91	84	84	423
財政調整基金繰入	57	0	0	0	0	57
その他	64	65	66	65	63	323
特定財源	626	856	759	783	591	3,614
一般事業分	449	450	455	503	446	2,303
投資事業分	177	406	305	280	145	1,312
歳出	1,529	1,725	1,645	1,669	1,483	8,051
義務的経費	723	720	746	809	781	3,779
人件費	266	260	267	260	266	1,319
扶助費	438	444	451	458	467	2,258
公債費	19	16	28	91	48	202
一般行政経費	558	564	547	545	543	2,757
基金積立金	47	47	48	46	44	232
繰出金	113	113	113	113	113	565
その他一般事業	398	404	386	386	386	1,960
投資的経費	248	441	352	315	159	1,515

「財政調整基金繰入」ってなに？

財政調整基金(年度間の財源を調整するための基金)を取り崩して使うことをあらわします。例年豊島区では、決算剰余金が毎年20億円以上発生しており、その剰余金はすべて財政調整基金に積み立てをしているほか、想定を上回る収入があった際にも積み立てをしています。積み立てと取り崩しのバランスがとれていれば、財政は均衡していると言えます。

今後5年間の基金と起債の計画

【主な基金の積立・繰入計画】

(単位: 億円)

区分		5年度 見込	6年度 見通し	7年度 見通し	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し	
財政調整基金	積立	15	13	8	0	0	0	
	決算剰余金	43	25	25	25	25	25	
	取崩	△ 93	△ 57	0	0	0	0	
	残高	152	132	166	191	217	242	
特定 目的 基金	義務教育施設整備基金	積立	16	16	16	16	16	16
		取崩	△ 14	△ 19	△ 26	△ 41	△ 23	△ 21
		残高	133	130	119	94	87	82
	公共施設再構築基金	積立	47	16	16	15	15	15
		取崩	△ 23	△ 31	△ 98	△ 30	△ 20	△ 9
		残高	136	121	39	24	19	25
	その他	積立	15	14	15	16	15	13
		取崩	△ 7	△ 11	△ 7	△ 23	△ 52	△ 8
		残高	84	88	96	90	52	57
	合計	積立	92	59	55	48	46	44
		決算剰余金	43	25	25	25	25	25
		取崩	△ 137	△ 118	△ 132	△ 94	△ 95	△ 38
基金残高		505	471	419	398	375	406	

※ 決算剰余金積立(財調基金への直接編入)は25億円を見込んでいます。

【起債残高の推移】

(単位: 億円)

区分	5年度 見込	6年度 見通し	7年度 見通し	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し
発行	11	44	101	93	63	29
償還	△ 17	△ 17	△ 14	△ 26	△ 88	△ 44
起債残高	204	231	317	384	359	344

【貯金と借金のバランス】

(単位: 億円)

区分	5年度 見込	6年度 見通し	7年度 見通し	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し
基金残高	505	471	419	398	375	406
起債残高	204	231	317	384	359	344
貯金超過額	301	240	103	14	15	62

将来の行政需要に備えるため、基金と起債を計画的に活用します。貯金と借金のバランスは、8、9年度に均衡に近づきますが、投資的経費が落ち着くことから、その後は回復していくと推計しています。中長期的に歳出と歳入のバランスの取れた安定的な財政運営を進めていきます。



今後5年間の投資的経費の見通し

(単位:億円)

事 項	6年度 予算	7年度 見通し	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し	5か年計
投資的経費 合計	248	441	352	315	159	1,515
区民ひろば・区民集会室・区民事務所	20	15	8	10	2	54
スポーツ施設・地域文化創造館・図書館	10	28	36	32	4	110
池袋保健所本移転	0	66	8	—	—	74
保育所	19	9	5	4	8	46
住宅	5	6	6	6	4	26
学校	36	38	92	35	28	229
市街地再開発事業	82	202	108	137	11	541
居住環境総合整備事業	5	6	2	1	1	15
不燃化特区推進事業	12	11	—	—	—	23
特定整備路線沿道不燃化・沿道まちづくり推進事業(防災街区整備)	1	8	27	50	54	139
狭あい道路拡幅整備事業	6	6	6	6	6	31
道路整備(無電柱化除く)	6	5	4	5	3	22
無電柱化事業	7	6	10	5	10	38
橋梁整備(西巢鴨橋・池袋大橋)	19	14	6	4	4	47
その他	20	19	35	20	24	119

財源内訳の想定

(単位:億円)

事 項	6年度 予算	7年度 見通し	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し	5か年計
投資的経費 合計	248	441	352	315	159	1,515
特定財源	177	406	305	280	145	1,312
国庫・都支出金等	76	175	131	170	85	637
基金繰入金	58	130	80	47	30	345
起債	44	101	93	63	29	330
一般財源	71	34	47	35	14	203

※0は単位未満であることを示しています。



SDGs(Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)は2015年に国連サミットで採択された、2030年までの国際目標です。



令和 6 年 3 月 発行 豊島区政策経営部財政課

〒171-8422 豊島区南池袋 2-4-5-1

Tel: 03-4566-2521 Fax: 03-3980-5093